4月8日号 第2669号 2004年（平成16年）
（昭和24年5月10日 第三種郵便物認可）

海上保安新聞

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5－3－1
電話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
（毎週木曜日発行）
購読料 月極610円 送料共

黒松 千福
株式会社 三宅本店〈広島・呉〉

16年度業務遂行計画決まる

業績指標 航標運用率など加わる

海上保安庁は4月6日、平成16年度の業務遂行年次計画を発表した。

業務遂行計画は、海上保安庁の使命である「治安の維持」「海上交通の安全確保」「海難の救助」「海上防災・海洋環境の保全」の四つを戦略目標とし、目標ごとに業績目標と業績指標、年次目標値などを設定している。

15年の結果をみると、テロ活動による被害は「0」を維持。薬物・銃器密輸事犯の摘発件数は17件で、11～15年の平均は19・2件。14～18年平均22件以上の目標値には届いていない。

海難と船舶からの海中転落による死亡・行方不明者は298人で、前年より23人減ったが、目標の260人を上回った。

16年度から業績指標に①航路標識の運用率（平均99・8％以上を維持）②ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮③航路標識のクリーンエネルギー導入率（平成19年度までに約59％達成）が加わった。

②では、AIS（船舶自動識別システム）を活用して、東京湾口から東京港までの航行時間を、14年度の180分から19年度には150分に短縮する。

21年までに国連の委員会へ資料を提出する大陸棚調査の16年度目標は①海底地形の最大傾斜変化点を求める精密地形調査（九州・パラオ海嶺南部）②大陸棚地殻か海洋性地殻かを判定するための精密地殻構造調査（大東島・南鳥島周辺海域）になっている。

「業務遂行年次計画」統括表

（カッコ内は16年度の目標値など）

業績目標	業績指標
【治安の維持】 海上ルートによる薬物・銃器、不法入国者の流入を阻止	海上ルートによる薬物・銃器事犯の摘発水準の向上 薬物・銃器の摘発件数 （平成14年から18年の平均で22件以上）
	海上ルートによる不法入国事犯の摘発水準の向上
不法操業の防止	外国漁船の不法操業事犯の摘発水準の向上
	国内密漁事犯の摘発水準の向上
海上における主権の確保	我が国の主権を侵す行為に対する厳正な対応 我が国周辺で確認した不審船の拿捕
	我が国の管轄海域確定のために必要な科学的基礎資料の整備 国連「大陸棚の限界に関する委員会」へ大陸棚の限界等に係る科学的・技術的資料を平成21年までに提出
海上における公共の安全の確保及び秩序の維持	海上及び海上からのテロ活動等による法益侵害の防止 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数 （「0」を維持）
【海上交通の安全確保】 海上交通の安全性の向上	海上における死亡・行方不明者を伴う海難船舶隻数の減少
	航路標識の運用率（平均99．8％以上を維持）
ふくそう海域における大規模海難の防止と運航効率の向上	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数（大規模海難の発生数を0にする）
	ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮
マリンレジャーの安全推進	マリンレジャー活動に伴う死亡・行方不明者の減少 ①救命胴衣の着用率の向上 ②プレジャーボート等乗船者の死亡・行方不明者数（平成17年までに40人以下に減少） ③磯釣り愛好者の死亡・行方不明者数（平均17年までに70人以下に減少）
【海難の救助】 海難に遭遇した船舶乗船者の救助	海難及び船舶から海中転落による死亡・行方不明者数（平成17年までに200人以下に減少） ①一般船舶及び漁船乗船者の死亡・行方不明者数（平成17年までに160人以下に減少） ②プレジャーボート乗船者の死亡・行方不明者数（平成17年までに40人以下に減少）
事故に遭遇したマリンレジャー愛好者の救助	磯釣り愛好者の死亡・行方不明者数の減少（平成17年までに70人以下に減少）
【海上防災・海洋環境の保全】 自然災害発生時における人命の保護	自然災害発生時の災害応急対策を迅速・的確に実施する体制の確立
	地震・火山活動に関する精度の高い事前情報の提供
海洋への油・有害液体物質流出事故、原子力災害等人為的災害発生時における被害の局限	ナホトカ号流出油災害規模の大規模流出油事故が発生した場合、必要な船艇・資器材を迅速に動員できる体制を確立
	有害液体物質流出事故に係る防除体制を確立
	「防災基本計画」原子力災害対策編に定められた海上保安庁が担当する業務を的確に実施できる体制を確立
	タンカー等の大規模火災に対応できる消防体制の確立
海洋の汚染状況の把握	①各年度の海上漂流ゴミ実態調査結果に基づくゴミマップの作成・公表 ②各年度の海洋汚染調査結果の作成・公表
海洋汚染物質の排出源の特定等による新たな汚染の防止	汚染源解明実績の向上 平成14～18年の汚染源確認率（赤潮を除く）の平均85％以上
海洋の汚染の改善	廃棄物・廃船の除去等による良好な環境の回復 平成14～18年の廃船撤去率の平均61％以上
	漂流・漂着ゴミ対策の推進による良好な環境の回復
地球温暖化防止及び特別管理産業廃棄物削減への対応	航路標識のクリーンエネルギー導入率（平成19年度までに約59％達成） ①二酸化炭素排出量の削減（平成18年度までに、航路標識からの二酸化炭素を平成13年度末比7％削減） ②特別管理産業廃棄物（使用済み空気電池）排出量の削減（平成13～17年度の5カ年において、空気電池の使用をすべて解消することにより、平成18年度から特別管理産業廃棄物の排出量を0にする）

「工作船保存募金」1億円超す

㈶海上保安協会が行っている「工作船保存募金」が3月31日、約1億350万円に達し、1億円を超えた。関係機関・団体ばかりでなく、工作船公開会場・各種行事会場などに置かれた募金箱でも約2500万円が集まっている。

工作船は保存施設が完成後、横浜海上防災基地で再公開される。

――テロリスト、大型旅客船を襲う――

日本、韓国と合同訓練

海上テロ対策の連携体制、より強化

「はかた」が35ミリ機銃などで威嚇

大型旅客船への海上テロを想定した日韓合同訓練が4月1日夕、長崎県対馬北約30キロの対馬海峡西水道で行われた。訓練には、海上保安庁から1、000トン型巡視船「はかた」（福岡）、ヘリコプター「はまちどり」（福岡基地）と、海上保安官60人。海洋警察庁から釜山海洋警察署所属の3、000トン級と1、000トン級の警備艦各1隻、ヘリコプター2機と、特殊機動隊13人を含む180人が参加。

韓国・釜山から大阪向け航行中の韓国大型旅客船・パンスタードリーム（約2万トン、乗客約200人）が、対馬海峡の公海上で乗客に扮したテロリスト5人に占拠され、爆発物が設置されたとの想定で、テロリストの鎮圧と負傷者の救助訓練が午後5時から約35分間行われた。

パ号からの救助要請を受けた海警庁から七管本部に支援要請があり、「はかた」が出動。「はかた」が35ミリ機銃や自動小銃で威嚇するとともに、警備艦が放水してパ号の進路を規制、強制停船させた。パ号から転落した乗客を、「はかた」は警救艇で、海警庁はヘリコプターでそれぞれ救助。海警庁の特殊機動隊がヘリコプターとゴムボートから、パ号に乗り込み、テロリストを鎮圧した。

訓練は、米国同時多発テロやスペインの列車爆破テロなどの現状を踏まえ、海警庁からの提案で実現。実際に日韓（大阪・釜山）間に就航している旅客船を使うなど、日韓の海上テロ対策の連携体制がより強化された。

同日午前には、関門港西海岸で訓練出動式が行われ、五十嵐一美・七管本部次長が訓示した。

特殊機動隊員がヘリから降下

潮流

▼4月1日に対馬海峡で、日韓海上テロ対策合同訓練が行われた。3月11日のスペインでの列車同時爆破事件を受けて、韓国が合同訓練を提案してきた。訓練までの期間は短かったが、本庁の複数の幹部は「七管に任せてある」と、余裕の表情だった。異動期にもかかわらず、七管本部は素早く対応した▼一昨年のサッカー・ワールドカップを前にした釜山での合同訓練。打ち合わせなどでは、笑い声とともに、日本語と韓国語が飛び交った。聞いているだけでは、どちらの組織の人間が話しているのか分からないほど。頻繁な接触で顔を知り合い、相手国語を理解できる人間が多かったからだ。今回もこの関係が生かされたのだろう▼稚内保安部とロシア連邦保安庁のサハリン国境警備隊は昨年、10年ぶりに洋上会談を開いた。ロシア側の都合で延期が続いた末の会談だった。誰にどのような権限があるかも不明で、現場の海上保安官は苦労したようだ。それぞれに事情はあるだろうが、関係官署で、組織的連携はもとより、一線部隊間の信頼関係を深める努力を続けたい。

春の園遊会に山田元長官ら4人招待

春の園遊会が4月15日、赤坂御苑で開かれ、海上保安庁関係から次の4氏が招待される。

齋藤憲司・秋田航援センター所長▽山田隆英・元海上保安庁長官（平成15年秋の叙勲）▽櫻井勇・元海上保安庁次長（同）▽土方浩・元海上保安庁警救監（同）

海上保安功労者100人が受章

危険業務従事者叙勲

第2回危険業務従事者叙勲（4月29日付）の受章者が3月30日付で発表された。海上保安庁関係の海上保安功労者は瑞宝双光章62人、瑞宝単光章38人の計100人。警察官、自衛官、海上保安官、刑務官、消防士など、著しく危険性の高い業務に精励した者が対象。

伝達式は5月14日、国土交通省10階共用大会議室で行われる。

（受賞者名は2面に）

週間海難情報

3月22日(月)～4月4日(日)

2週間で、海上保安庁が救助した船舶、人命は8隻、28人だった。

種類別	隻数
衝突	17
乗り揚げ	7
転覆	3
火災	2
爆発	0
浸水	3
機関故障	10
推進故障	3
舵故障	0
行方不明	1
その他	11
計	57